

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計相殺後

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,842,395,495	固定負債	-
有形固定資産	503,010	地方債等	-
事業用資産		長期未払金	-
土地		退職手当引当金	-
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	-
立木竹		その他	-
立木竹減損損失累計額		流動負債	-
建物		1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額		未払金	-
建物減損損失累計額		未払費用	-
工作物		前受金	-
工作物減価償却累計額		前受収益	-
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	-
船舶		預り金	-
船舶減価償却累計額		その他	-
船舶減損損失累計額		負債合計	-
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	1,913,088,627
浮標等減損損失累計額		剰余分(不足分)	841,014,438
航空機		他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
土地減損損失累計額			
建物			
建物減価償却累計額			
建物減損損失累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
工作物減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定			
物品	2,012,040		
物品減価償却累計額	-1,509,030		
物品減損損失累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	1,841,892,485		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	1,841,892,485		
減債基金			
その他	1,841,892,485		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	911,707,570		
現金預金	829,488,192		
未収金	11,526,246		
短期貸付金			
基金	70,693,132		
財政調整基金	70,693,132		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産		純資産合計	2,754,103,065
資産合計	2,754,103,065	負債及び純資産合計	2,754,103,065

## ＜重要な会計方針＞

## ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
※開始時における有形固定資産はありません。  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

## ②有価証券等の評価基準及び評価方法

現在、有価証券等の保有はありません。

## ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。

## ④その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## ＜追加情報＞

## ①対象範囲(対象とする会計)

一般会計及び後期高齢者医療特別会計を対象にしています。

## ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計を普通会計として扱っています。

## ③財務諸表の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の

数をもって会計年度末の数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉帳する。」)

## ④既存の決算情報との関連性

決算情報の補充資料として作成しています。

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計相殺後

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	104,926,844,769
業務費用	705,736,145
人件費	5,820,146
職員給与費	4,612,374
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,207,772
物件費等	699,187,508
物件費	698,684,498
維持補修費	-
減価償却費	503,010
その他	-
その他の業務費用	728,491
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	728,491
移転費用	104,221,108,624
補助金等	289,023,191
社会保障給付	102,036,405,248
その他	1,895,680,185
経常収益	59,991,058,448
使用料及び手数料	-
その他	59,991,058,448
純経常行政コスト	44,935,786,321
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	44,935,786,321

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計相殺後

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,847,437,907	1,930,118,670	1,917,319,237	-
純行政コスト(△)	-44,935,786,321		-44,935,786,321	-
財源	43,842,451,479		43,842,451,479	-
税金等	-		-	-
国県等補助金	43,842,451,479		43,842,451,479	-
本年度差額	-1,093,334,842		-1,093,334,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		-17,030,043	17,030,043	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-503,010	503,010	
貸付金・基金等の増加		16,906,967	-16,906,967	
貸付金・基金等の減少		-33,434,000	33,434,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,093,334,842	-17,030,043	-1,076,304,799	-
本年度末純資産残高	2,754,103,065	1,913,088,627	841,014,438	-

## ①純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産形成分について  
一般会計の有形固定資産計上額及び財政調整基金積立金と特別会計の後期高齢者医療給付基金積立金及び後期高齢者医療支援基金積立金で構成されています。
- ・余剰分(不足分)について  
一般会計及び後期高齢者医療特別会計単年の歳入歳出差引額(単年度の余剰額)で構成されており、特別会計では雑入の未収金を含んでいます。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計相殺後

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	104,925,613,268
業務費用支出	704,504,644
人件費支出	5,820,146
物件費等支出	698,684,498
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	104,221,108,624
補助金等支出	289,023,191
社会保障給付支出	102,036,405,248
その他の支出	1,895,680,185
業務収入	103,831,632,231
税収等収入	-
国県等補助金収入	43,842,451,479
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	59,989,180,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-1,093,981,037
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,906,967
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	16,906,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	33,587,967
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	33,434,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	153,967
投資活動収支	16,681,000
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-1,077,300,037
前年度末資金残高	1,906,788,229
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	829,488,192
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	829,488,192

## ①資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

## ②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計における差額については、投資活動収入（財産運用収入）です。

後期高齢者医療特別会計における差額については、投資活動収入（財産運用収入）及び未収金関係収支です。

## 有形固定資産の明細

自治体名:山梨県後期高齢者医療広域連合  
 会計:全体会計

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産の明細

自治体名:山梨県後期高齢者医療広域連合  
 会計:全体会計

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,012,040	-	-	2,012,040	1,509,030	503,010	503,010
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,012,040	-	-	2,012,040	1,509,030	503,010	503,010
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,012,040	-	-	2,012,040	1,509,030	503,010	503,010